

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	福祉保健部 こども課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	02	児童福祉費
	目	02	こども医療費

方向性	2 人を育む
重点施策	1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける
施策方針	5 子どもを安心して産み育てられる環境の整備

事業名	こども医療費給付事業	事業開始年度	昭和 48 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市こども(乳幼児等)医療費支給条例 広島県福祉医療費公費負担事業費補助金交付要綱

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	就学前の乳幼児及び中学校3年生までの児童	子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな育成を図る。すべての子育て世帯の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受診できる体制を整え、子育て支援を充実する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・受給資格の審査及び受給者証の発行 ・医療費の支払い ・補助金交付申請事務	県	補助金の交付

### 3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 安心して子育てできる環境を整えるため、子どもの医療費を助成する。 令和2年8月から、次のとおり助成内容を拡充する。 ・所得制限の廃止 ・通院時の助成対象の年齢を9歳（小学校3年生）までから12歳（小学校6年生）までに拡充					
	【制度の内容】					
	区分		通院		入院	
	受給対象期間		12歳（小学校6年生）まで		15歳（中学校3年）まで	
	一部負担金		500円/日（1医療機関ごとに通院4日、入院14日まで） ※未就学児は無料			
	所得制限		なし			
	【歳入】			◎受給者数見込み		
	医療費補助金（県費）		60,797 千円	令和元年度(10/1現在)		令和2年度見込み
	事務費補助金（県費）		3,968 千円	8,562 人		12,644 人(4,082人増)
	計		64,765 千円			
【歳出】						
旅費（研修）		8 千円				
需用費		12 千円				
役務費（審査手数料など）		14,067 千円				
扶助費(4月～3月)		277,239 千円				
計		291,326 千円				
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	直接事業費 A		268,557,912	278,569,000	291,326,000	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	80,153,000	77,065,000	64,765,000	
		借入金（市債）				
		その他(使用料など)				
	市（市税など）		188,404,912	201,504,000	226,561,000	
	人件費(按分) B		1.10 人 9,417,100	1.10 人 9,577,700	1.10 人 9,359,900	
	総事業費(A+B)		277,975,012	288,146,700	300,685,900	
	単位換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
② 市民1人当たり		2,366	2,453	2,565		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値
	活動	受給資格の審査	件数	8,657	8,562	12,644
	成果	医療費の支払	千円	257,218	258,762	277,239

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	教育部 学校教育課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
目		03	教育振興費

方向性	2 人を育む
重点施策	1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける
施策方針	3 子どもたちの状況に応じた教育や心の教育の推進

事業名	不登校総合対策事業	事業開始年度	平成 28 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	第6次廿日市市総合計画

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	小・中学校の児童生徒	すべての児童生徒が安心して過ごせる居場所を整備し、社会的自立に向けた体制づくりを支援する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	指導体制を充実させるための支援人員の配置。子どもたちの居場所づくりのための環境整備	小・中学校	こども相談室との連携、子どもの自立や学校復帰への支援 生徒指導主事をサポートする業務内容の決定 生徒が悩みや相談を行いやすい環境の整備 情報の共有と効果的な指導への活用

### 3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>関連事業を「不登校総合対策事業」に統合し、充実させる。</li> <li>配慮が必要な児童生徒に対応する支援員を「子どもつながり支援員」に統合し、充実させる。</li> <li>学習サイト「eboard」を導入し、個に応じた学習支援を先行して実施する。</li> </ul>						
	【歳入】						
	ふるさと応援基金繰入金		18,398 千円				
	雇用保険料		205 千円				
	【歳出】 (千円)						
	区分	内容	予算額				
	報酬	青少年指導員等、子どもつながり支援員報酬	61,902				
	職員手当等	こども相談室主任指導員、青少年指導員	1,791				
	共済費	青少年指導員等、子どもつながり支援員雇用保険料等	3,112				
報償費	学習指導員謝金	223					
旅費	青少年指導員等、子どもつながり支援員交通費等	4,999					
需用費	図書、消耗品費、光熱水等	855					
役務費	電話料等	199					
委託料	消防用設備保安点検業務委託料	38					
使用料及び賃借料	公共下水道使用料等	502					
合計		73,621					
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	53,685,021	64,838,000	73,621,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)	137,142	183,000	18,603,000		
	市(市税など)	53,547,879	64,655,000	55,018,000			
	人件費(按分) B		0.49 人 4,194,890	0.49 人 4,266,430	0.49 人 4,169,410		
	総事業費(A+B)		57,879,911	69,104,430	77,790,410		
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
② 市民1人当たり		493	588	664			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	児童生徒への個別の相談件数	件	-	-	3,000	
	成果	不登校児童生徒の割合	%	小0.65% 中4.32%	小0.61% 中4.00%	小0.56% 中3.64%	

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	教育部 学校教育課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
目		03	教育振興費

方向性 2 人を育む  
 重点施策 1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける  
 施策方針 3 子どもたちの状況に応じた教育や心の教育の推進

事業名	不登校総合対策事業	事業開始年度	平成 28 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	第 6 次廿日市市総合計画

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	小・中学校の児童生徒
	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)	すべての児童生徒が安心して過ごせる居場所を整備し、社会的自立に向けた体制づくりを支援する。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	指導体制を充実させるための支援人員の配置。子どもたちの居場所づくりのための環境整備	小・中学校	・子ども相談室との連携、子どもの自立や学校復帰への支援 ・生徒指導主事をサポートする業務内容の決定。 ・生徒が悩みや相談を行いやすい環境の整備。 ・情報の共有と効果的な指導への活用。 ・特別な教育的支援を行うための指導力向上の支援。

## 3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>関連事業を「不登校総合対策事業」に統合し、充実させる。</li> <li>配慮が必要な児童生徒に対応する支援員を「子どもつながり支援員」に統合し、充実させる。</li> <li>学習サイト「eboard」を導入し、個に応じた学習支援を先行して実施する。</li> </ul>						
活動内容	【歳入】						
	雇用保険料 155 千円						
活動内容	【歳出】 (千円)						
	区分	内容	予算額				
	報酬	子どもつながり支援員報酬 (63人)	49,294				
	共済費	子どもつながり支援員雇用保険料等	622				
	旅費	通勤費・研修旅費	3,036				
		合計	52,952				
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	43,362,975	48,389,000	52,952,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)	120,627	141,000	155,000		
		市(市税など)	43,242,348	48,248,000	52,797,000		
		人件費(按分) B	0.20 人 1,712,200	0.20 人 1,741,400	0.20 人 1,701,800		
		総事業費(A+B)	45,075,175	50,130,400	54,653,800		
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
②		市民1人当たり	384	427	466		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成果	児童生徒への個別の対応件数	件	—	—	3,000	
		不登校児童生徒の割合	%		小0.65% 中4.32%	小0.61% 中4.00%	小0.56% 中3.64%

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	教育部 学校教育課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
	目	02	教育振興費

方向性 2 人を育む  
 重点施策 1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける  
 施策方針 1 社会のニーズに応じた教育の推進

事業名	小学校ICT活用教育推進事業	事業開始年度	平成 28 年度
	授業で活用するICT環境の整備	根拠法令 条例 個別計画等	第2期教育振興基本計画 教育のIT化に向けた環境整備 5か年計画

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市市立小学校の児童	高度情報通信社会に対応できるよう、市内の小学生が、授業等で情報教育機器を活用できる環境を整備し、児童の情報活用能力の育成に資する。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	教育用コンピュータの整備	小学校	高度情報通信社会に対応できるよう、授業等で情報教育機器を活用し、児童の情報活用能力を育成する。

## 3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》					
	<p>授業改善を図るため、電子黒板のない教室に電子黒板及び操作用のタブレットPCを整備して、視覚教材が提示できるようにする。</p> <p>新学習指導要領の全面实施により外国語が教科化され、デジタル教材の活用が必要になる小学校中・高学年から導入し、3ヵ年で普通教室へ大型提示装置が100%整備されるよう計画的に進めていく。</p>					
活動内容	【歳出】					
	(千円)					
		区分	内容	予算額		
		使用料及び賃借料	電子黒板賃借料	8,433		
		合計		8,433		
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算	
	直接事業費 A		24,177,432		8,433,000	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		借入金(市債)				
		その他(使用料など)	820,000			
		市(市税など)	23,357,432			8,433,000
	人件費(按分) B		0.30 人 2,568,300	人	0.30 人 2,552,700	
	総事業費(A+B)		26,745,732		10,985,700	
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
②		市民1人当たり	228		94	
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値
	活動	電子黒板1台あたりの稼働授業数(一月)	授業時数	33.4	26.0	28.0
	成果	ICTを活用した授業を実施する教員の割合	%	72.0	68.0	70.0

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	教育部 学校教育課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
	目	02	教育振興費

方向性 2 人を育む  
 重点施策 1 子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける  
 施策方針 1 社会のニーズに応じた教育の推進

事業名	小学校ICT活用教育推進事業	事業開始年度	平成 21 年度
	教育用コンピュータ教室の整備	根拠法令 条例 個別計画等	小学校学習指導要領

### 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市市立小学校の児童	高度情報通信社会に対応できるよう、市内の小学生が、授業等で情報教育機器を活用できる環境を整備し、児童の情報活用能力の育成に資する。

### 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	教育用コンピュータの整備	小学校	高度情報通信社会に対応できるよう、授業等で情報教育機器を活用し、児童の情報活用能力を育成する。

### 3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》 国のコンピュータ整備計画を参考に、小学校17校のICT機器とパソコンのリースを継続する。						
	【歳入】 ふるさと応援基金繰入金 <span style="float: right;">2,799 千円</span>						
活動内容	【歳出】 (千円)						
	区分	内容	予算額				
	需用費	デジタル教科書	1,294				
使用料及び賃借料		平成28年度導入分ICT機器	8,324				
		平成29年度導入分ICT機器	3,323				
		平成30年度導入分ICT機器	10,783				
		平成30年度導入分教育用タブレットパソコン機器	32,896				
		令和元年度導入分ICT	2,392				
		合計	59,012				
コスト情報(円)	項目						
		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A	21,812,772	58,180,000	59,012,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)		800,000	2,799,000		
		市(市税など)	21,812,772	57,380,000	56,213,000		
		人件費(按分) B	0.30 人 2,568,300	0.30 人 2,612,100	0.30 人 2,552,700		
		総事業費(A+B)	24,381,072	60,792,100	61,564,700		
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	②	市民1人当たり	208	517	525		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	電子黒板1台あたりの稼働授業数(一月)	授業時数	33.4	26.0	28.0	
	成果	ICTを活用した授業を実施する教員の割合	%	72.0	68.0	70.0	

# 令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	建設部 都市計画課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
目		02	文化振興費

方向性 2 人を育む  
 重点施策 2 郷土の歴史・文化を次世代につなぐ  
 施策方針 1 魅力ある郷土の歴史や文化の学習と次世代への継承

事業名	伝統的建造物群保存推進事業	事業開始年度	平成 23 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	・文化財保護法 ・廿日市市伝統的建造物群保存地区保存条例

## 1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	宮島地域住民を中心とした廿日市市民が、宮島の町並みを文化財(宝)と捉え、誇りや愛着を抱いてもらう。	伝統的な建物は今後永久に保存しつつ、他の建物は永い時間をかけて少しずつ伝統的な建物に合わせて外観を整え、伝統的な町並みを復元、継承する。

## 2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	伝統的な町並みの保存・復元・継承	文化庁 市民 保存審議会	文化庁：指導、保存経費補助 市民：町並み保全、啓発 保存審議会：助言、審議

## 3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》	
	厳島神社門前町として宮島地域の歴史的町並みを保存・復元・継承するため、伝統的建造物群保存地区制度により町並み保全に向けた支援策等を実施する。 ・重要伝統的建造物群保存地区選定に向けた関係機関調整 ・伝統的建造物群保存地区制度の啓発（講演会開催など） ・伝統的な建造物の修理支援	
活動内容	【歳入】	
	・古民家等観光資源化支援事業補助金（補助率1/2） ・過疎対策事業債（充当率100%） 合計	3,000 千円 5,300 千円 8,300 千円
活動内容	【歳出】	
	・保存審議会委員報酬 ・伝建学識者指導及び講演会講師謝礼 ・保存審議会委員旅費等 ・伝統的建造物群保存地区建物塗装調査業務 ・GISデータ作成等業務 ・伝統的建造物群保存地区保存事業補助金 ・伝統的建築物活用補助金 ・町並み保全活動補助金 ・その他事務費 合計	224 千円 397 千円 1,050 千円 3,894 千円 1,881 千円 22,000 千円 6,000 千円 2,300 千円 475 千円 38,221 千円

コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		5,839,680	28,455,000
国庫支出金					3,000,000
県支出金					
借入金(市債)				5,800,000	5,300,000
その他(使用料など)				1,050,000	
	市(市税など)		5,839,680	21,605,000	29,921,000
	人件費(按分) B		3.50 人 29,963,500	3.50 人 30,474,500	4.00 人 34,036,000
	総事業費(A+B)		35,803,180	58,929,500	72,257,000
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	②	市民1人当たり	305	502	616

到達目標	活動及び成果指標		単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	修理・修景実施建造物数(累計)	件		—	3	6
成果	宮島地域住民の自分の町に対する愛着度	割合		37.1	40	40	アンケート設問「愛着がある」の割合(宮島)